

イマカナ

支え合い

現場の声 指針に反映

横浜市ケアマネ協が意欲

地域から

横浜市介護支援専門員

連絡協議会(加藤由紀子代表)の2019年度総会が23日、瀬谷公会堂で開かれた。加藤代表の再任など役員人事を決定。事業計画では、横浜市ケアマネジャー業務ガイドライン改訂作業に参加し、業務の線引き、他機関との役割分担などについて、現場の声を反映させたいとした。

ガイドラインが最後に改訂されたのは2011年。その後、介護保険制度も改正が進み、ケアマネジャーに対しては、医療との連携、多職種連携、地域包括ケアシステムの

要として、ますます大きな役割が期待されるようになった。そこで市は本年度、ガイドラインの改訂作業に入る。

一方、こうした流れに対しケアマネジャーの側からは、介護報酬の裏付け、制度的な支えがないまま、期待だけが拡大し、ケアマネジャーに無償の



事業計画について意欲を語る加藤由紀子代表

献身が迫られているとの声も上がっている。

協議会が2017年3月にまとめた会員アンケートでも、対応に悩む事業として、受診付き添い、入退院付き添い、救急車への同乗、公共料金の支払いなどが上がった。協議会では「家族の代行的な役割をボランティアに求められてしまう。本来のケアマネジメント業務から逸脱した内容。介護支援専門員の位置付けが本来あるべき姿から離れつつある」と分析している。

加藤さんは「本年度、市が改定するケアマネジャー業務ガイドラインの作成委員会に当会から委員が参加する。他機関との役割分担を明確したい」と表明。家族の代行的な役割の担い手については、行政側の総合的な検討を求めたいとした。

(熊谷 和夫)

なつとく ジニア塾

定年後も働かないと生活できません。今は継続雇用でなんとかなっています。それが終わったら後が心配です。

60歳以上の就業者は年々増え続け、昨年で約1387万人。男性約817万人、女性約570万人です。

増加の背景には、厚生年金の支給が65歳へと段階的に引き上げられているため、企業は継続雇用などで年金受給までの雇用確保を義務づけられたことがあります。

厚生労働省の調査(31人以上の企業)では、昨年5月までの1年間で60歳定年退職者のうち継続雇用された人は8割以上。希望者のほぼ全員です。

少子化で労働人口が減

高齢者就業

少している中では、者の就労拡大は望まこと。とはいえず、金が頼りにならない、働いて収入を得ない、活が成り立たない、のも現実ではないだろうか。

さらに継続雇用などは、契約社員やアルバイトなどの非正規雇用料は大幅にダウンすがほとんどです。年受給できるような目減り傾向はほっていますので、長後を考えると不安にはもつともです。60歳以上の人に仕

| 60歳以上の就業者数 | | | |
|------------|--------|-------|--------|
| | 60~64歳 | 65歳以上 | |
| 2018年 | 525 | 862 | 1387万人 |
| 2008 | 511 | 553 | 1064 |
| 1998 | 405 | 476 | 881 |

※総務省労働力調査

仕事をしている主な理由

